

みやざき 新農業創造プラン

新たな時代の変化に対応した
みやざき農業の成長産業化を目指して



七色の未来へ繋がる架け橋

新たな時代の変化に対応した みやざき農業の成長産業化を目指して



平成23年6月に策定した第七次宮崎県農業・農村振興長期計画では、口蹄疫からの再生・復興と農業の新たな成長産業化を目標に掲げ、農業者や関係機関が一体となって施策に取り組んだ結果、平成26年の農業産出額は、3,326億円と口蹄疫発生前の水準にまで回復し、さらには、企業の農業参入、産地加工の取組が進むなど、一定の成果が得られたものと考えております。

一方では、計画策定以降、TPP協定に代表される国際貿易交渉の進展や、食の安全のみならず、健康、簡便、美味しさ、国産志向といった消費者ニーズの多様化、人口減少に伴う農村地域の活力低下、「地域の活力創造プラン」や規制改革会議に象徴される国の農政改革などにより、本県農業は大きな変革期を迎えております。

私は、このような厳しい時代であるからこそ、ピンチをチャンスと捉え、既成概念にとらわれず、新たな時代の変化に対応したみやざき農業の成長産業化にチャレンジしていくことが重要であるとと考えております。



この後期計画では、TPP協定などの国際化の進展や、人口減少社会における担い手の減少・高齢化といった環境の変化を踏まえて施策を再編するとともに、従来の基本計画に加え、今後5年間で産学官民が協働して重点的に取り組む「重点プロジェクト」を設けるなど、現計画を発展させる形で見直しを行いました。

具体的には、マーケットニーズに的確に対応できる新しい産地と担い手の姿を示した、「産地経営体育成プロジェクト」を柱に、中山間地域での所得向上や、誇り・絆づくりを進める「地域づくりプロジェクト」を組み合わせ、今後5年間の本県農業の進むべき道筋を実効性のあるプランとしてお示ししています。

本県が地方創生のトップランナーであるためには、農業者が「夢」と「希望」をもって邁進していけるよう、「儲かる農業の実現」に取り組み、農業や関連産業の雇用創出による「人口のダム」の構築を通じて、人口流出に歯止めをかけることが重要であります。

また、ふるさとを想起させる農村の景観や、農業者が手塩にかけて生産した農畜産物は、「日本のひなた宮崎県」の宝であり、こうした農業や農村の魅力を生かした本県への移住促進、交流人口の拡大を図っていくことも重要であります。

本計画の実現、さらには、地方創生の実現に向け、農業者や関係機関・団体の皆様と手を携えながら、基幹産業である農業の成長産業化の推進に取り組んでまいりたいと考えております。

終わりに、この計画の策定に当たりまして、御協力いただきました宮崎県農政審議会の皆様方をはじめ、各地域における意見交換会等で貴重な御意見を賜りました関係者の方々に厚くお礼を申し上げます。

平成28年6月

宮崎県知事

河野 俊嗣



目次



《序》 計画の策定にあたって

P1~

1. 計画策定の趣旨 1
2. 計画の性格と役割 1
3. 計画の構成 2
4. 計画の期間 2
5. 策定方法 2
6. 計画の全体構成 3
7. 長期計画の変遷 4



《第1編》 長期ビジョン

P6~

- 第1章 宮崎県農業・農村の現状** 7
1. 全国から見たみやざき農業の位置づけ 7
 2. 県内から見た農業の位置づけ 8
 3. 農業構造の現状 9
 4. 農業経営の動向 13
- 第2章 社会情勢の変化と時代の潮流** 14
1. 人口減少社会の到来と農村地域の機能低下 14
 2. 食をめぐる動き 15
 3. 本県農業における新たな動き 19
- 第3章 危機事象への備えと対応** 25
1. 様々な危機事象の発生 25
 2. 家畜伝染病に対する備えと対応 26
 3. 火山活動に対する備えと対応 27
 4. 地球温暖化に対する備えと対応 28
 5. 気象災害に対する備えと対応 29
 6. 地震災害に対する備えと対応 30
- 第4章 農業政策をめぐる動き** 31
1. 国における農政改革の動き 31
 2. 新たな食料・農業・農村基本計画 32
 3. 地方創生の動き 33
 4. フードビジネスの振興 35
- 第5章 国際情勢の変化と対応** 37
1. TPP協定等国際貿易交渉の進展 37
 2. TPP協定への対応 42



第6章	計画の目標とめざす将来像	46
1.	計画の目標	46
2.	めざす将来像と4つの視点	47
3.	農業構造の展望	49
	(1) 農家と農業従事者の展望	49
	(2) 担い手構造の展望	50
	(3) 経営資源の利用展望	50
	(4) 本県農業のめざす生産構造	51
4.	主要指標	53
	(1) 作付(栽培)面積・飼養頭羽数及び主要品目の生産量	53
	(2) 農業産出額	54

《第2編》 重点プロジェクト

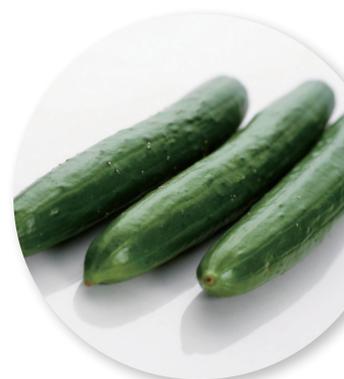
P56～

第1章	基本的な考え方	58
1.	重点プロジェクトの考え方	58
2.	重点プロジェクトの構成	59
第2章	重点プロジェクト	61
1.	国際競争力強化プロジェクト	61
2.	契約取引推進プロジェクト	62
3.	生産技術高度化プロジェクト	63
4.	連携サポートシステム強化プロジェクト	64
5.	未来を切り拓く人財確保プロジェクト	65
6.	宮崎方式人財育成プロジェクト	66
7.	中山間地域農業所得向上プロジェクト	67
8.	中山間地域の誇り・絆づくりプロジェクト	68

《第3編》 基本計画

P70～

第1章	施策の体系	71
第2章	施策の具体的な展開方向	73
1.	「儲かる農業」の実現	73
	(1) 本県農業の未来を切り拓く多様な経営体の育成	73
	① 地域農業の核となる担い手の育成	73
	② 農業生産の将来を担う新規就農者の確保・育成	75
	③ 地域営農を支える仕組みづくり	76
	④ 女性や高齢者が活躍できる環境づくり	77
	⑤ 他産業の活力を生かした新たな参入や連携の促進	78



(2) 国内外の産地間競争を勝ち抜く生産体制の構築	79
① 農地の集約や再配分による生産の効率化	79
② 強い産地づくりに向けた生産基盤整備の推進	80
③ 農業用施設等の適切な保管理と長寿命化の推進	81
④ 「宮崎方式ICM」を核とした生産性向上の推進	82
(3) 農業構造の転換を加速化させる技術開発と普及指導活動の展開	84
① 革新的な技術開発	84
② 地域農業をけん引する普及指導活動の展開	85
(4) 新たなニーズに対応した売れる仕組みづくり	87
① 多様化に応えるブランド戦略の新展開	87
② 農産物輸送における効率化の促進	89
③ 新たな販路開拓や品目の拡大による輸出の促進	90
(5) 農を核としたフードビジネスの振興	92
① 食品関連産業との連携による産地の育成	92
② 産学官連携による新たな価値の創出	93
2. 環境に優しく気候変動に負けない農業の展開	94
(1) 環境負荷の低減による持続的な生産環境の確保	94
① 環境保全型農業の推進	94
(2) 地球温暖化に挑戦するみやざき農業の推進	96
① イノベーションによる地球温暖化への挑戦	96
3. 連携と交流による農村地域の再生	97
(1) 多様な連携と交流で築く活力ある農村地域の創造	97
① 農商工連携や6次産業化による地域産業の育成	97
② 都市と農村の交流促進	99
(2) 豊かな地域資源を活用した魅力ある農村地域の創造	100
① 地域資源の発掘・活用による農村地域の再生	100
(3) 鳥獣被害に打ち勝つ農業の確立	102
① 地域ぐるみで取り組む鳥獣被害対策の推進	102
4. 責任ある安全な食料の生産・供給体制の確立	103
(1) 農業セーフティネットの充実強化	103
① 農業経営安定対策の強化	103
② 災害に強い農業・農村づくりの推進	104
(2) 安心して農業に取り組むための防疫体制の強化	105
① 家畜防疫体制の強化	105
② 植物防疫体制の強化	106
(3) 食の安全・安心と消費者の信頼確保の推進	107
① 産地から食卓までをつなぐ安全・安心なシステムづくり	107
② 食育・地産地消の推進	108





第3章 品目別の具体的な展開方向	110
1. 米	110
2. その他普通作物	112
3. 野菜	113
4. 花き	116
5. 果樹	117
6. 茶	119
7. その他特用作物	120
8. 肉用牛	122
9. 酪農	123
10. 養豚	124
11. 養鶏	125
12. その他家畜	126
13. 飼料作物	127



《第4編》 地域別ビジョン

P130～

第1章 基本的な考え方	131
--------------------------	-----

1. 策定の目的
2. 地域区分
3. 推進体制

第2章 地域別ビジョン	133
--------------------------	-----

1. 中部地域
2. 南那珂地域
3. 北諸県地域
4. 西諸県地域
5. 児湯地域
6. 東臼杵地域
7. 西臼杵地域

《第5編》 計画実現に向けた推進体制

P148～

1. 役割分担
2. 計画の推進体制

《資料編》 参考資料

P152～

1. 主な用語
2. 第七次宮崎県農業・農村振興長期計画(後期計画)の策定経過 ..
3. 宮崎県農政審議会 審議員名簿
4. 第七次宮崎県農業・農村振興長期計画(後期計画)の策定体制 ..

